

「大分市立中学校部活動地域移行検討委員会報告書(案)」に対し意見表明
～部活動改革に関する報告書に意見表明～

一般社団法人日本損害保険協会大分損保会(会長：甲斐 友邦 東京海上日動火災保険株式会社 大分支店長)では、2024年12月17日付で公表された「大分市立中学校部活動地域移行検討委員会報告書」の意見募集に対し、1月10日付で意見表明を行いました。

当該報告書は、様々な事情を抱える学校現場や地域において部活動改革を推進するためには、複雑に絡み合う諸課題を解決していくために「複数の道筋」があることや、「多様な方法」があることを意識しながら行ってきた検討を経て、検討委員会としての報告をとりまとめたものです。

大分損保会では、休日部活動の地域展開の課題等に対して次の意見を表明しています。

《主な意見内容》

P2 はじめに

当該検討会議提言が、急激な少子化が進む中においても、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実していくことを目的として、令和4年6月「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言(スポーツ庁)」にも沿い、本市において休日に行われてきた学校部活動を、地域へ円滑に展開していく提言が行われていることは大変、意義深いと考えます。

P11 4 大分市における休日部活動の地域移行について (1)目的

生徒に対する専門的な指導と、教育の部活動に係る負担の軽減の観点から、1つの方策にとられず複数の方策体制を構築することに賛同します。

P11 4 大分市における休日部活動の地域移行について (2)課題

中学校等生徒に対し、部活動が有用な効果・効用があることは言を俟たないが、当該活動の運営が安全であることが前提となると考えます。地域展開等をした際の開催施設・道具(ハード面)および、指導者等の安全配慮(ソフト面)があって、初めて地域展開の条件が整うものと考えおります。当市の児童・生徒のすべてが、等しく安全・安心に地域展開等された部活動を行えるように、一定レベル以上の安全配慮をお願いしたい。

なお、学校の部活動で生じたケガ等に関して補償を行っている独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)によると、令和4年度に部活動時の死亡8事例(全て高校生)、後遺障害98事例(うち27事例が中学生)に見舞金が支給されていることを鑑みるに、安全措置を講じても残念ながら事故が発生することを前提に、令和4年6月「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言(スポーツ庁)」を参考に、事故発生時の十分な資力確保を行うことは、当市における継続的な部活動の地域展開等の維持・発展のため重要な視点と考えます。

※なお、些末なことではありますが、令和6年12月に公表された「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動活動に関する実行会議」中間とりまとめにおいて、「地域移行」については「地域展開」および「地域展開・地域連携」については「地域展開等」に名称変更されていることから、必要な修正(除く、提言や会議名等)をお願いします。